

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	アルピコ交通株式会社					
代表者名	氏名	三澤 洋一	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県松本市井川城2丁目1番1号					
主たる事業の分類	大分類	H 運輸業、郵便業				
	中分類	43 道路旅客運送業				
主たる事業の概要	鉄道事業、乗合バス事業、貸切バス事業、旅行事業、サービスエリア事業、不動産事業					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	1,723	1,688	2,039	2,059	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	3,513	3,442	4,224	4,180	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	
自動車の台数	台	403	400	397	393	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	19,746	19,351	19,419	19,020	

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 30 年度
--------	----------

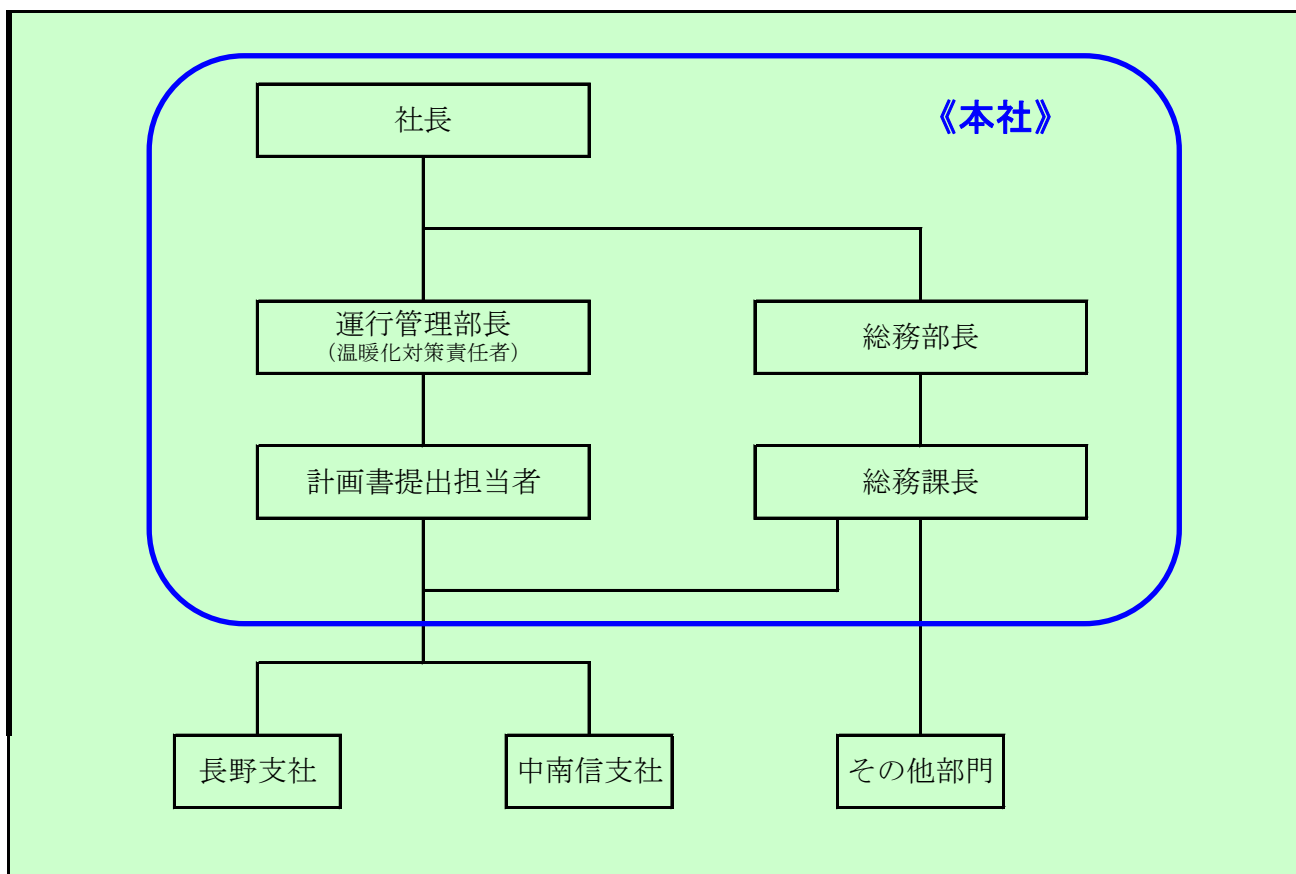
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	閲覧場所：アルピコ交通 本社 閲覧時間：平日 8:45～17:30 担当部署：運行管理部 運行管理課 連絡先：0263-26-7330
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

低燃費基準達成車の導入を進め、適切な車両配置・整備管理を行う。また、乗務員に対してのエコドライブ指導を推進し、事業用自動車（バス）の燃費向上を図る。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

特になし

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	3,513	t-CO ₂	寄与度の合計		単位			
28年度	調整後排出量	3,490	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /			
目標年度	目標排出量	3,442	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]	
31年度	目標削減率	2.02	%	目標削減率	1.80	%		1.8	
目標設定に関する説明	省エネ機器への更新等を順次実施することにより、電気使用量や重油使用量の削減を図り、目標達成を目指す。						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。		
第一年度	排出量	4,224	t-CO ₂	寄与度の合計		単位			
	調整後排出量	4,193	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]	
29年度	削減率	(20.24)	%	削減率		%		-68.2	
排出量等の増減理由	当社の拠点の中で最も多くエネルギーを使用する松本バスターミナルビルにおいて、キーテナントが退店し、その後テナント不在期間があったため、当社のエネルギー負担率が基準年度と比較し高まったため。								
第二年度	排出量	4,180	t-CO ₂	寄与度の合計		単位			
	調整後排出量	4,153	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]	
30年度	削減率	(18.99)	%	削減率		%		-51.9	
排出量等の増減理由	当社の拠点の中で最も多くエネルギーを使用する松本バスターミナルビルにおいて、テナント変更等があり、当社のエネルギー負担率が基準年度と比較し高まったため。								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	寄与度の合計		単位			
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]	
年度	削減率	100.00	%	削減率		%			
目標の達成状況及び排出量の増減理由									

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	19746	t-CO ₂			
28年度						
目標年度	目標排出量	19351	t-CO ₂	削減率	2	%
31年度						
目標設定に関する説明	老朽化した車両を低燃費車両へ計画的に更新していくとともに、乗務員へのエコドライブ指導により燃費を改善し、目標達成を目指す。					
第一年度	排出量	19419	t-CO ₂	削減率	1.65	%
29年度						
排出量等の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した車両を低燃費車両へ計画的に更新した ・当社と子会社との間で車両配置変更を行う中で、当社の車両数が若干減少した 					
第二年度	排出量	19020	t-CO ₂	削減率	3.67	%
30年度						
排出量等の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した車両を低燃費車両へ計画的に更新した 					
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握	実施済	第一年度	実施中	実施中		
	2	エコドライブの励行	実施済	第一年度	実施中	実施中		
III、IV	—	次世代自動車の導入	実施済	第一年度	実施済	実施済		

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	自動車	低燃費車の導入	29・30・31	300	29	100
2	自動車	エコドライブの推進	29・30・31	50	29	0
3	エネ起	150303 電力削減 (省エネ機器への更新 による電力使用量の抑制)	29・30・31	50	29	0
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	23		31	27	
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	0	0	0	0	0	0		
1,500k1以上 3,000k1未満	0	0	0	0	0	0		
1,500k1未満	10	3,513	10	4,224	10	4,180		
合計	10	3,513	10	4,224	10	4,180		

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	
CH ₄	0	0	0	
N ₂ O	0	0	0	
HFC	0	0	0	
PFC	0	0	0	
SF ₆	0	0	0	
NF ₃	0	0	0	
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	
電気自動車	0	0	0	
燃料電池自動車	0	0	0	
クリーンディーゼル自動車	171	198	216	
その他 (ハイブリッド等)	62	51	41	
合計	233	249	257	0
自動車総数	403	397	393	
次世代車導入割合	57.8	62.7	65.4	

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	県下一斉ノーマイカー通勤ウィークに併せ、従業員への啓蒙活動を行なっている。(マイカー通勤率約85%)
公共交通機関の利用促進	公共交通を担う事業者として、長野県バス協会や他事業者と連携して広報活動に努めている。
来客者の交通対策	長野営業所の敷地構内に自社バス停を設置している。
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	特になし
第一年度実績	特になし
第二年度実績	特になし
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	新規導入車両の他、既存車両にも順次デジタル式運行記録計の設置を行い、その結果を乗務員へフィードバックすることで、エコドライブ意識の向上を図った。	
その他		